

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	農業健康・環境影響対策費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	農業環境管理室長 更田真一郎	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	土壌環境課農業環境管理室				
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-5 ダイオキシシン類・農薬対策 9. 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・農薬取締法(第2条(農薬の登録)、第3条(記載事項の訂正又は品質改良の指示)、第12条(農薬の使用の規制)) ・農薬を使用する者が遵守すべき基準を定める省令(平成15年3月7日農林水産省・環境省令第5号)		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	農薬登録保留基準の設定等農薬の環境リスク評価・管理手法の高度化を目指し、我が国における水域生態系への新たな影響評価手法の開発、生物多様性への影響に関する総合的な評価手法を開発する。 また、無人ヘリコプターが散布した農薬の大気経由の健康被害未然防止のため、リスク評価・管理手法を開発する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	農薬による生物多様性への影響評価法として、生物群集に対する影響について実験生態系レベルでの調査を行い、それを踏まえて評価・管理手法を検討する。また、水域生態系への影響について、統計学的手法を活用した毒性評価及び解析を行い、リスクを定量的に評価する方法を検討する。 無人ヘリコプターによる散布面積の多い農薬について吸入毒性試験を実施し、人への健康リスク評価する手法を検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	135	144	117	116	106	
	執行額	99	123	68	-	-		
執行率(%)	73.3	85.4	58.1	-	-			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	農薬の生態系全体への影響や人への健康リスクの低減の程度を定量的に示す指標は現時点では存在しないため、成果指標は記載できない。		成果実績	-	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	吸入毒性評価実施農薬数		活動実績 (当初見込み)		2	2 (2)	3 (3)	- (2)
単位当たり コスト	吸入毒性評価実施農薬数 (13,209,429円/農薬)		算出根拠	平成22～24年度試験実施費用合計(92,466,000円)/平成22～24年度試験実施農薬数合計(7農薬)により算出				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	公害調査費	89	76	公害調査等委託費は、昨年EUにおいて規制措置が定められ、我が国においてもトンボの減少の主要因ではないかと懸念が持たれているネオニコチノイド系農薬等の環境影響調査事業が平成26年度に新規に追加されたため増額となった。 公害調査等委託費に含まれるその他の業務及び公害調査費については、事業内容を精査し、最低限の要求額としたため減額した。				
	公害調査等委託費	27	30					
計	116	106						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	環境に係る農薬登録保留基準は環境大臣が定めることとされており、その評価手法や農薬登録保留基準も含めたリスク管理手法の開発を国が行うことは妥当である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	農薬が環境及び健康に与える影響を科学的に評価する上で専門的な知識が必要な業務であるが入札は全て競争入札で行われている。 また本費用は継続的なものであり、年次ごとにコストの削減の可能性について検討し、可能な範囲でコスト削減に努めている。 24年度の不用率が大きいことについては、大気経路による影響評価事業において本試験の前に予備試験を行った段階で、本試験を行えないと判断したため予備試験までの結果で報告をまとめたことによる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	調査の結果は農薬使用現場における環境及び健康への影響を低減するための管理手法の作成に活用している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	-		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>これまで、水域生態系における農薬のリスク評価・管理は、特定の指標生物種のための室内毒性試験データに基づき行われており、生態系への影響を更に精査に評価するためにもリスクの大小を定量的に捉えることが課題となっている。本事業により、地質や気候条件などがもたらす各地域特有な生態系の実態に即した影響や、生態系の多様な生物種への影響を踏まえたリスク評価法を開発する。また、無人ヘリコプターによる防除など、使用状況の変化に応じたリスク管理の見直し等を検討していくことが重要である。</p> <p>このため、引き続き生物群集地域レベルでの試験や、無人ヘリコプター散布農薬の吸入毒性試験等を実施する必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	執行実績を踏まえ、概算要求額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人件費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	278	平成23年	087	平成24年	085

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
68百万円
各事業実施事業者との契約事業
の進行管理及び全体統括

事業概要
 ・農業の大気経路による影響評価事業に係る検討会の設置及び運営、吸入毒性試験の計画及び結果の確認
 ・無人ヘリコプターで散布される農薬の飛散動態の予測
 ・吸入毒性試験の実施
 ・検討会設置及び運営、農業による生物多様性への影響評価手法の調査及び検討
 ・水域生態リスクの新たな評価手法確立のための節足動物を用いた毒性試験の実施
 ・水域生態リスクの新たな評価手法確立のための藻類を用いた毒性試験の実施
 ・水域生態リスクの新たな評価手法確立のための試験解析調査の実施

【一般競争入札】
A. (財)残留農薬研究所
4.5百万円

農業の大気経路による影響評価事業に係る検討会の設置及び運営、吸入毒性試験の計画及び結果の確認

【一般競争入札】
B. (独)農業環境技術研究所
2.5百万円

無人ヘリコプターで散布される農薬の飛散動態の予測

【一般競争入札】
C. (株)ボゾリサーチセンター
16百万円

吸入毒性試験の実施

【一般競争入札】
D. (独)国立環境研究所
15百万円

検討会設置及び運営、農業による生物多様性への影響評価手法の調査及び検討

【再委任】
E. 平成理研(株)
1百万円

土壌及び水質の農業分析

【一般競争入札】
F. (株)日曹分析センター
8百万円

水域生態リスクの新たな評価手法確立のための節足動物を用いた毒性試験の実施

【一般競争入札】
G. (株)エスコ
11百万円

水域生態リスクの新たな評価手法確立のための藻類を用いた毒性試験の実施

【一般競争入札】
H. (独)農業環境技術研究所
11百万円

水域生態リスクの新たな評価手法確立のための試験解析調査の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(財)残留農薬研究所			E.平成理研(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	検討会試料の作成、議事録作成等 9名	3.5	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつ		1
その他	検討会会場借料、謝金等	1			
計		4.5	計		1
B.(独)農業環境技術研究所			F.(株)日曹分析センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	解析ソフト等	1.5	人件費	試験の実施、試験結果の解析等	7
賃金	解析補助	0.6	その他	光熱費等	1
旅費	学会参加等	0.4			
計		2.5	計		8
C.(株)ボゾリサーチセンター			G.(株)エスコ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつ		16	人件費	試験の実施、試験結果の解析等	8
			消耗品費	薬品、器材等	2.5
			その他	光熱費等	0.5
計		16	計		11
D.(独)国立環境研究所			H.(独)農業環境技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	試験の補助等	5	人件費	試験の解析等 1名	3.5
消耗品費	薬品、器材等	4	雑役務費	学会参加費、文献収集等	3
人件費	試験の実施、試験結果の解析等	3	賃金	試験の解析等補助員 2名	2
外部委託	平成理研(株)へ再委託(土壌及び水質の農薬分析)	1	旅費	学会等参加	1
その他	光熱費等	2	消耗品費	図書、解析ソフト等	1
			その他	光熱費等	0.5
計		15	計		11

支出先上位10者リスト

A.(財)残留農薬研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)残留農薬研究所	農薬の大気経路による影響評価事業に係る検討会の設置及び運営、吸入毒性試験の計画及び結果の確認	4.5	1	90.9

B.(独)農業環境技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業環境技術研究所	無人ヘリコプターで散布される農薬の飛散動態の予測	2.5	1	97.7

C.(株)ボゾリサーチセンター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ボゾリサーチセンター	第1期吸入毒性試験の実施	15	1	99.9
2	(株)ボゾリサーチセンター	第2期吸入毒性試験の実施	1	1	72.1

D.(独)国立環境研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	検討会設置及び運営、農薬による生物多様性への影響評価手法の調査及び検討	15	1	90.0

E.平成理研(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	平成理研(株)	土壌及び水質の農薬分析	1	1	100.0

F.(株)日曹分析センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日曹分析センター	水域生態リスクの新たな評価手法確立のための節足動物を用いた毒性試験の実施	8	1	98.3

G.(株)エスコ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エスコ	水域生態リスクの新たな評価手法確立のための藻類を用いた毒性試験の実施	11	2	87.9

H.(独)農業環境技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業環境技術研究所	水域生態リスクの新たな評価手法確立のための試験解析調査の実施	11	1	92.2